

# 大学生が考える日本ラグビーの振興策：W杯日本大会開催前後の比較を通して

## Students' Perspectives on the Promotion of Rugby in Japan: A Comparison between Before and After Rugby World Cup 2019

大西 好宣<sup>1)</sup>

ONISHI Yoshinobu

### 要 約

千葉大学の普遍教育科目として実施されている授業「ラグビーを知る」では、毎年学生に日本ラグビーの振興策としてどのようなことが考えられるかを最終レポートで尋ねている。2019年秋に日本で開催されたラグビーW杯を挟んで、その前後の学生たちの回答には幾つかの差異と共通点が発見された。本稿ではそれらについて報告し、その背景や要因について分析すると共に今後の課題を提示する。

キーワード：ラグビーワールドカップ（W杯）、タグラグビー、プロ化、SNS、地域密着

key words: Rugby World Cup, Tag rugby, Professionalization, Social media, Community-based

### 第1章：背景

2019年、アジアで初めてとなるラグビーW杯が日本で開催された。欧州やオセアニアに比べれば、ラグビーが依然マイナースポーツであるこの国で、俗に世界三大スポーツイベントと呼ばれるラグビーW杯とはいえ、果たしてどれほどの関心と呼ぶものか。開催前にはそのように不安視する関係者も多かったが、幸いにして観客動員数は過去最高レベルに達し、「にわかファン」という流行語まで生んだ。

さらに、日本代表チームが勝ち進むに連れ、開催都市やメディアを中心とした国内の興奮は最高潮に達した。「One Team」というチームのモットーまでが紹介されて人口に膾炙し、年末には流行語大賞に選ばれるほどの大きな社会現象となった。

こうした事態を受け、ラグビーの国際統括団体であるWorld Rugby (WR) は、当該大会を「過去最高のW杯」と称える一方、「日本でのW杯はこれが最後ではない」とのメッセージも残して

いる。同大会や日本代表チームへの賛辞は単に大会期間中及びその直後に止まらず、もしかすると永遠に語り継がれる伝説となるかもしれない。

筆者はその前年（2018年）の秋、翌年のW杯開催を睨みつつ、大学におけるラグビーを題材とした授業を独自に構想した。しかしながら、それは体育科目としての授業ではなく、ラグビーの歴史や成り立ち、日本でW杯が開催されることの意義、ラグビーにおける英語の重要性、海外のラグビー事情など、筆者自身がこれまでに発表した関連論考<sup>1)</sup>を下敷きにした、人文社会科学的な視点でのリベラルアーツ科目である。

2019年春、それは筆者の勤務する千葉大学において、普遍教育カリキュラムの中の一科目「ラグビーを知る」として結実した。本稿は、当該授業において学生に与えた「日本ラグビーの振興策」というレポート課題に、学生たちがどのように反応したかを報告するものである。

具体的には、W杯開催前の2019年春におけるレポートの内容と、W杯開催でラグビー自体の認知度が高まった後の2020年春におけるそれ

1) 千葉大学

を比較する。ある一つの大学の、さらに限られた人数の学生という点で、結果を一般化するには自ずと限界はあるものの、不可逆、つまり認知度が比較的 low だった時代のデータは今となってはもう取れないという意味で少しは歴史的な意義があるだろうと筆者は判断した。この点を予めご理解頂ければ幸いである。

## 第2章：研究の目的と方法論

本研究の目的は以下の二点である。

千葉大学において筆者が担当する普遍教育科目「ラグビーを知る」において、

- (1) W杯開催前・2019年春時点での学生が考える日本ラグビーの振興策と、開催後・2020年春におけるそれには、どのような違いがあったかを明らかにし、その要因を分析すると共に、
- (2) 両者に共通する要因についても調べ、併せてその背景を明らかにする。

元となるデータは、2019年及び2020年の授業「ラグビーを知る」を受講した学生による計228編に及ぶ課題レポート「日本ラグビーの振興策」である。その内容を分類した上で、属性や回答数などについて統計的な処理を施す<sup>ii</sup>。

2019年及び2020年レポートの差異や共通点に関して分析をする際には、時代背景を考慮に入れるため、必要に応じて既存の商用データベースも参照・引用する。

## 第3章：先行研究

本稿の執筆にあたり、日本ラグビーの振興策について書かれた書籍や論文を渉猟してみたが、残念ながら極めて少ないのが現状である。これまでのラグビーに関する多くの出版物が、1) 日本代表や早稲田大学など特定のチームに関するもの、2) 坂田好弘や平尾誠二らの著名選手や監督に焦点を当てた人物伝、3) ルール解説やスキル教本、4) シックスネーションズや各年度W杯のガイド・総括、などにほぼ限定されているためである。

そのような中で一際異彩を放っているのは、日

本代表選手・監督・強化委員として活躍した故・宿沢広朗である。宿沢(2002a)はインタビューで、「オープン化」(今で言うプロ化)「(日本のラグビーが生きるような)外国人選手の補強」「W杯の日本開催」など、今に繋がる改革の必要性を訴えている。同様に日本代表監督を務めた、続く向井(2002)のインタビューがチーム作りや戦術論に止まっているのとは対照的である。

また、宿沢(2002b)は自らの著書で前記に加え、「エリートアカデミーの創設」「日本協会の改革」「(オープン化に加え)プロ化」、さらには協会役員や日本代表監督を念頭におき「アマチュアやボランティア体制からの脱皮」をも訴えている。それらは後年実現したわけで、同氏の慧眼ぶりがここで際立つ。氏はまさに日本ラグビー界の至宝であった。その早逝が惜しまれる。

その他、平塚(2002)はサッカーのJリーグに学ぶこと、小学校のタグラグビーを大切にすること、さらに大友(2002)は大学生中心の改革を訴え、日本選手権に学生日本代表というコンバインドチームの出場を切望する。

また、比較的最近の論考としては、深津(2014)が若年段階のラグビー普及策に着目し、タグラグビーやラグビースクールの重要性、そして何よりそうした場所での指導者の育成を力説している。

最後に政府によるものとしては、2019年12月、スポーツ庁内にラグビー振興に関わる検討会議が正式に設置され、2020年末までに二度の会議が開催されている。その成果を待ちたい。

## 第4章：研究の前提及び結果

### 1、研究の前提：授業について

本研究が扱う授業「ラグビーを知る」は、千葉大学が実施する各学部共通の普遍教育科目の一つである。現状の普遍教育科目は、かつてのいわゆる学部低学年向け教養科目といった色彩も強いものの、3年生以上の上級生が受講することも妨げられておらず、実際に上級生の受講も多い。

シラバスに記した「ラグビーを知る」の授業概要は以下の通りである。

(1) 授業概要(2019年度の内容を踏襲した2020年度の当初シラバスより)

大規模な国際イベントの国内開催とその成功を契機として、ラグビーに関する報道がこのところ俄かに増えて来た。それと共に、当該競技自体に対する国民の関心は嫌が応にも高まっている。しかしながら、国内におけるラグビーは野球やサッカー等に比べ依然マイナーなスポーツの一つであり、その基本的なルールを含め歴史・文化的な背景についてもよく知られているとは言い難い。そこで本授業では、人文社会科学的見地から同競技への多様なアプローチを試み、巨大な国際大会がアジアで初めて日本で開催されたことの意義や背景、夏季五輪で7人制ラグビーが実施されることの意味などについて考える。

講義予定としては、ラグビーの歴史、競技の特性、世界のラグビー状況、国際イベントの成立と現在までを学生向けに当初4回で講義し、後半の4回は元日本代表選手や2019年国際大会における強豪チームの合宿地であった浦安市、柏市から担当職員をゲスト講師として迎え、一般の市民にも有料で開放する形で、ラグビーと千葉県との関わりについても考える機会としたい。

(2) 授業の目的・目標 (前記に同じ)

本授業の目的は、1) 学生がラグビーという競技の成り立ちと基本的な特性を知り、2) その知識を土台としてこの競技が世界でどのように発展し現在のようなW杯開催に至ったか、3) そのW杯がアジアで、そして非英語圏である日本で開催される意義とは何か、4) 夏季五輪で7人制ラグビーが採用されたことの意味、などについて理解することである。

さらに高次の目標として、5) ラグビーが国際貢献に用いられている例、6) 千葉県内の2都市がW杯の準備に協力している事例を学び、スポーツを通して自分達には地域でまた世界で何が出来るか、その可能性について考えてもらうことである。

また、同授業の受講生数などは次の表1の通りである。なお、2019年春のレポートは別課題<sup>iii</sup>での提出者が数名おり、実際には下記の表にある

65よりも少し多い。

表1 「ラグビーを知る」の受講生数など

|         | 2019春   | 2020春 |
|---------|---------|-------|
| 受講希望者数  | 160-170 | 186   |
| 実受講者数   | 75      | 186   |
| レポート提出数 | 65      | 163   |

ここで、初年度の2019年春と、二年度目の2020年春の授業には、次のように三つの大きな違いがあることに留意されたい。一つは授業の形態である。すなわち、新型コロナウイルス(Covid-19)流行前の2019年は大教室において通常の対面授業が実施されたものの、コロナ流行の最中にあった2020年はやむなくオンライン授業<sup>iv</sup>となった。

二つ目はそうした授業形態の差異に伴い、受講生の人数もかなり違っているということである。つまり、対面授業の2019年は教室の物理的な収容人数を考慮せざるを得なかったため、抽選によって受講生を決めた一方、2020年はオンラインでの授業ということで受講希望者全員を受け入れたのである。

ここで参考までに、千葉大学の学生数について触れておこう。受講生或いはその希望者が200名に迫ろうという「ラグビーを知る」のような授業が、当該大学の規模では極めて稀な存在だということを理解してほしいからである。同大が発行する最新の統計『大学概要2020』によれば、2020年5月1日時点における同大の全学部学生数は10,473名であり、この数字は年によってそれほど大きく変化していない。

最後の違いはゲスト講師の有無である。通常の授業ということで準備にも余裕があった2019年は、ラグビーの元日本代表選手、老舗ラグビー雑誌の編集長、千葉大ラグビー部主将、W杯開催都市の自治体スタッフ、スポーツボランティアの専門家など多彩なゲスト講師を授業に招聘することが出来た。なお、ラグビー雑誌の編集長をお迎えした際の授業については、同年7月号の『ラグビーマガジン』巻頭頁に田村一博編集長自らのコラムとして掲載された。

2020 年も準備だけは初年度以上に行ったものの、急遽オンデマンド型授業<sup>v</sup>へと変更になったことで、女子ラグビーの元日本代表選手など、予定していたゲスト講師の招聘は全てキャンセルとなり実現しなかった。そのため、2019 年の受講生は多様な講師の意見を聞くことが出来た一方で、2020 年の受講生は担当教員である筆者一人の意見しか聞いていないはずである。これらの違いが学生のレポート内容に何らかの差異を生んだ可能性は否定出来ない。本稿の読者により公平・公正な判断をと願う観点から、一個人には到底コントロール不可能であったこうした避けがたい差異や前提があることを予め断っておきたい。

## 2、結果：学生によるレポートの内容

2019 年春及び 2020 年春に実施した授業「ラグビーを知る」において、日本ラグビーの振興策について尋ねたところ、学生からのレポート内容は表 2 の通りであった。いずれも複数選択である。

表2 学生が考える日本ラグビー振興策：2019年春

| 順位 | 項目           | 男女別  | 回答数  | 割合    |
|----|--------------|------|------|-------|
| 1  | 小学生にタグラグビーなど | 男 30 | 38   | 58.5% |
|    |              | 女 8  |      |       |
| 2  | 協会等の情報発信強化   |      | 22   | 33.8% |
| 2  | 地上波 TV 放送    |      | 22   | 33.8% |
| 4  | プロ化、地域密着     |      | 16   | 24.6% |
| 5  | 日本代表の強化      |      | 15   | 23.1% |
| 6  | ドラマ、アニメ、グッズ  |      | 14   | 21.5% |
| 7  | SNS による情報発信  |      | 7    | 10.8% |
| 8  | 女性対応強化       |      | 5    | 7.7%  |
| 8  | チケット代値下げ     |      | 5    | 7.7%  |
| 8  | スターを作る       |      | 5    | 7.7%  |
|    | (参考： その他)    |      | (38) |       |

表3 学生が考える日本ラグビー振興策：2020年春

| 順位 | 項目           | 男女別  | 回答数  | 割合    |
|----|--------------|------|------|-------|
| 1  | 小学生にタグラグビーなど | 男 45 | 74   | 45.4% |
|    |              | 女 29 |      |       |
| 2  | プロ化、地域密着     |      | 48   | 29.4% |
| 3  | SNS による情報発信  |      | 30   | 18.4% |
| 4  | 地上波 TV 放送    |      | 23   | 14.1% |
| 5  | ドラマ、アニメ、グッズ  |      | 20   | 12.3% |
| 6  | 日本代表の強化      |      | 16   | 9.8%  |
| 7  | 中高の部活        |      | 15   | 9.2%  |
| 7  | 環境整備         |      | 15   | 9.2%  |
|    | (参考： その他)    |      | (49) |       |

なお、具体的な振興策として過去・現在どのようなものがあり、将来的にどのような案が考えられるかなどについて、担当教員（筆者）は授業の中で一切触れていない。つまり、学生たちの選択に教員は意図的に介入していない。このことを本研究の大前提としてお断りしておく。

表 2 によれば、W 杯開催前の 2019 年春時点で学生が考えた日本ラグビーの振興策上位三傑は、  
1) 小学生にタグラグビー教育  
2) ラグビー協会等による情報発信強化  
3) 地上波 TV 放送の実施  
である。

他方、表 3 によれば、W 杯開催後の 2020 年春に学生が提案した振興策は、

- 1) 小学生にタグラグビー教育
- 2) プロ化による地域密着
- 3) SNS による情報発信

が上位三傑である。

以上のことから、第 2 章で触れた研究目的に照らして集計結果をまとめれば、概ね次のことが言える。

**集計結果：**2019 年春及び 2020 年春それぞれの段階で、学生たちが提示した日本ラグビーの振興策には、

- ①上位を含む多くの項目で順位の変動があるものの、
- ②「日本代表チームの強化」や「地上波 TV 放送の実施」など共通する項目も少なくなく、

- ③何より兩年とも1位は共に「小学生にラグビー教育」という大きな共通点がある。

## 第5章：データの分析と合理的推察

本章では前章で紹介した集計結果のうち、それぞれの年の上位三つを中心に少し詳しく見て行こう。

### 1、2019年の特徴

まず、2019年の上位三傑のうち、1位の「小学生にラグビー教育」(後述)を別にすれば、2位の「ラグビー協会等による情報発信強化」も3位の「地上波TV放送の実施」も、当時の情報不足を如実に反映したものと捉えることが出来よう。特に3位の「地上波TV放送の実施」は、W杯開催を目前にしているにも関わらず、ラグビーの試合さえ未だ見たことがないという当時の学生たちの不満や嘆きに思えてならない。

他方、W杯を終えた2020年春には、前年2位及び3位の両項目が上位三傑から消えた。このことから、W杯開催前の情報不足は1年経ってある程度解消されたと見る事が出来る。

それをデータで示したのが次の表4である。俗に三大紙と呼ばれる読売・朝日・毎日各紙のラグビー関連記事数が、それぞれの年でどのように変化したかをデータベースで検索してみた。期間は、2019年春の受講生にとってのそれ以前の一年、つまり2018年度(2018年4月1日～2019年3月31日)と、2020年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の二つである。

表4 三大紙のラグビー関連記事数の変化

| 新聞名 | 期 間    |        | 増加率   |
|-----|--------|--------|-------|
|     | 2018年度 | 2019年度 |       |
| 読売  | 2,850  | 4,745  | 1.66倍 |
| 朝日  | 1,881  | 2,973  | 1.58倍 |
| 毎日  | 2,781  | 4,330  | 1.55倍 |

この表によれば、三紙とも1.5倍以上に増えていることがわかる。学生たちが触れた情報は

もちろん新聞だけではないだろう。けれども、こうした新聞記事はTVやネットメディアでも二次利用される。したがって、この時期にTVやネットメディアでも関連記事が同様に増加していたであろうことは想像に難くない。

### 2、2020年の特徴

次に、2020年の上位三傑を見てみよう。この中で目を惹くのは、2位の「プロ化による地域密着」である。これは当時、早稲田大学やトップリーグのヤマハで監督を務めた清宮克幸・日本ラグビーフットボール協会副会長らを中心に、プロ化の議論が実際に進められていたことと密接に関連していると思われる。おそらく、学生たちは何らかのメディアによってそうした情報に触れたのであろう。

試みに、三大紙のラグビープロ化に関する記事数をデータベースで検索してみたところ、次の表5のような結果となった。一目で明らかのように、2019年度に飛躍的に増えており、上記の推論を裏付ける結果となっている。

表5 三大紙のラグビープロ化関連記事数の変化

| 新聞名 | 期 間    |        |
|-----|--------|--------|
|     | 2018年度 | 2019年度 |
| 読売  | 4      | 15     |
| 朝日  | 0      | 16     |
| 毎日  | 2      | 13     |

また、3位の「SNSによる情報発信」はこの年初めて授業で紹介した論考「米国におけるラグビーの台頭：ソーシャルメディアの新興スポーツに対する影響(後編)」(訳：大西、2020)が影響していると考えられる。当該論文は、米国において多くの大学ラグビー選手がフェイスブックやYouTubeなどのソーシャルメディア(SNS)によってラグビーというスポーツを知り、競技を始めるきっかけとなったことを紹介したものである。

### 3、両年 1 位の「小学生にタグラグビー教育」について

最後に、2019 年及び 2020 年共に 1 位となった「小学生にタグラグビー教育」について触れておかねばなるまい。タックルが禁止されていること、スクラムやモール、ラックといったラグビー特有のプレーがないなどの点において、タグラグビーは厳密にはラグビー競技そのものではない。しかしながら近年、ラグビー自体の競技人口が低迷する中で、多くの若者が最も親近感を覚えるラグビーの原体験として、小学校の体育で学んだタグラグビーを振興策の切り札として挙げたのはごく自然なことと思われる。

データをさらに子細に見て行くと、「小学生にタグラグビー教育」を提唱した学生に関して興味深いことがわかる。それは男女差が大きいということである。例えば 2019 年の場合、男子学生 56 人のうち「小学生にタグラグビー教育」を振興策として提唱したのは 30 人 53.6%であるのに比べ、女子は 9 人のうち 8 人 88.9%が同項目をあげている。同じく 2020 年は男子 38.8%、女子 61.7%で、やはり女子の方が明らかに高い割合を示している。

念のため、二項分布の正規近似法を用いて両年とも仮説検定を行ったところ、2019 年は  $\alpha = 5\%$  水準で、2020 年度はさらに確度の高い  $\alpha = 1\%$  水準で、いずれも統計的有意差が見られた（表 6 及び表 7）。

表6 タグラグビーに関する2019年春の男女差

|           |               | A (男)     | B (女)     |
|-----------|---------------|-----------|-----------|
| データ数      | n             | 56        | 9         |
| 出現数       | m             | 30        | 8         |
| 非出現数      | n-m           | 26        | 1         |
| 百分率       | p             | 0.5357143 | 0.8888889 |
| 平均百分率     |               | 0.5846154 |           |
| 百分率の差     | pA-pB         | -0.353175 |           |
| 有意水準      | $\alpha$      | 0.05      |           |
| 検定統計量     | u 値           | -1.995665 |           |
| 棄却値 (両側)  | $u(\alpha)$   | 1.959964  |           |
| 棄却値 (上片側) | $u(2\alpha)$  | 1.6448536 |           |
| 棄却値 (下片側) | $-u(2\alpha)$ | -1.644854 |           |
| 両側確率      | p 値           | 0.0459704 |           |
| 片側確率 (上)  | p 値           | 0.0229852 |           |
| 片側確率 (下)  | p 値           | 0.9770148 |           |

表7 タグラグビーに関する2020年春の男女差

|           |               | A (男)     | B (女)     |
|-----------|---------------|-----------|-----------|
| データ数      | n             | 116       | 47        |
| 出現数       | m             | 45        | 29        |
| 非出現数      | n-m           | 71        | 18        |
| 百分率       | p             | 0.387931  | 0.6170213 |
| 平均百分率     |               | 0.4539877 |           |
| 百分率の差     | pA-pB         | -0.22909  |           |
| 有意水準      | $\alpha$      | 0.01      |           |
| 検定統計量     | u 値           | -2.661138 |           |
| 棄却値 (両側)  | $u(\alpha)$   | 2.5758293 |           |
| 棄却値 (上片側) | $u(2\alpha)$  | 2.3263479 |           |
| 棄却値 (下片側) | $-u(2\alpha)$ | -2.326348 |           |
| 両側確率      | p 値           | 0.0077877 |           |
| 片側確率 (上)  | p 値           | 0.0038938 |           |
| 片側確率 (下)  | p 値           | 0.9961062 |           |

こうした男女差の背景は単に類推するしかない。おそらく、中学時代以降もラグビーに限らずサッカーなどのフットボール、その他コンタクトスポーツに関心を持つ者、さらには実際にそれをプレーする者が多い男子に比べ、そうした競技には比較的関心の低い女子にとって、小学校時代にタグラグビーを学び経験した事実は貴重であり、その分存在感が大きいのであろう。

## 最終章：研究の限界と今後の課題

### 1、研究の限界

第 1 章に記したように、本研究は千葉大学という一国立大学の、限られた人数の受講生のみを対象としている。この点で、そうした結果のみをもって、得られた結論を一般化するには自ずと限界がある。

だがしかし、筆者とてそれはもとより承知の上である。何より、ラグビーという競技の人気や認知度が大きく変化する直前・直後という得難いタイミングでの比較という点では唯一無二の研究であろう。さらに、今となってはラグビーの認知度が比較的低かった 2019 年春時点のデータを取ることは出来ないという意味で、不可逆的な調査でもあるという意義は大きいと筆者は考えた。やや大げさに言うならば、本研究には歴史的な価値があるとさえ捉えることが出来る。多くの賛同を得られることを願う。

## 2、今後の課題

第4章で触れたように、本調査において担当教員（筆者）は学生たちの選択に一切意図的には介入していない。しかし、もし介入したとしたら結果はどのようなであろうか。

例えば、2019年及び2020年共に1位となった「小学生にラグビー教育」について、教員からラグビー振興策としてのその有効性に疑義を差し挟んだならば、学生たちはそれでもこの案を提唱するであろうか。実際、小学校でラグビーが導入されたのは近年のことであるが、それ以降、ラグビーの競技人口が飛躍的に増えたというデータはない。そうした事実について統計を用いながら淡々と説明したら、学生たちは一体どう考えるだろうか。

さらに、ラグビーにおける「地上波 TV 放送の実施」、或いは「プロ化による地域密着」に関しても、現実としてそれらがいかに困難かを教員が授業で強調したとすれば、学生たちの反応はどのように変わるだろうか。

いやいや、学生の意思決定に介入するのが必ずしも教員である必要はない。学生同士で意見交換し、お互いの意見に対して賛成・反対を言い合えば結果はおそらく違ってくるはずだ。2020年春のオンデマンド型授業では、学生同士の対話が制限され意見交換したり議論したりすることがほぼ不可能な状況であった。2021年以降は ZOOM などの同時双方向型ツールを用いることで、学生同士の交流を実現出来そうである。いずれ挑戦してみたい。

以下の論考はいずれも日本ラグビー狂会編 (2002)『ラグビー構造改革』所収、双葉社  
大友信彦 (2002)「希少資源の大学生を救え！」  
pp. 117-154.

宿沢広朗 (2002a)「日本代表首脳陣インタビュー I」 pp. 37-62.

平塚晶人 (2002)「サッカーに学ぶ改革断行への道」 pp. 63-92.

向井昭吾 (2002)「日本代表首脳陣インタビュー II」 pp. 93-116.

- i 本誌 (『ラグビーフォーラム』) 9~13号を参照
- ii 性別など
- iii 「人文社会科学的視点でスポーツ (ラグビー) を学ぶことの意義」
- iv Moodle によるオンデマンド型授業
- v 当初、同時双方向型授業は当局より禁止

## 引用文献

- 大西好宣 (2020)「米国におけるラグビーの台頭：ソーシャルメディアの新興スポーツに対する影響 (後編)」『ラグビーフォーラム』 Vol. 13., pp. 1-19., 日本ラグビー学会
- 宿沢広朗・永田洋光 (2002b)『日本ラグビー復興計画』TBS ブリタニカ
- 深津健吾 (2014)「日本におけるラグビーの普及策に関する一考察」([https://www.waseda.jp/tokorozawa/kg/doc/20\\_ronbun/2014/1K11C449.pdf](https://www.waseda.jp/tokorozawa/kg/doc/20_ronbun/2014/1K11C449.pdf))